

社会福祉法人現況報告書

平成 28 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	都道府県							
法人名	社会福祉法人 長泉町社会福祉協議会	主たる事務所の所在地	〒 411 - 0943 静岡県駿東郡長泉町下土狩967番地の2	電話番号	055 - 988 - 3920	FAX番号	055 - 986 - 3794	
ホームページアドレス	http://www.nagaizumi-shakyo.jp	メールアドレス	bureau@nagaizumi-shakyo.jp	設立認可年月日	昭和56年12月4日		設立登記年月日	昭和57年1月26日
代表者	氏名	年齢	住所	職業	就任年月日			
	永井 寛	非公表 72	駿東郡長泉町納米里288番地の1	無職	平成27年4月26日			

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
第一種 児童福祉	児童厚生施設	長泉町児童館	公表	静岡県駿東郡長泉町下土狩967番地の2	平成22年4月1日		○	
第一種 老人福祉	老人デイサービス事業	在宅福祉総合センターいずみの郷	公表	静岡県駿東郡長泉町下土狩971番地	平成2年4月1日		○	
	老人居宅介護等事業	長泉町社会福祉協議会	公表	静岡県駿東郡長泉町下土狩967番地の2	昭和57年4月1日			
	老人福祉センター	長泉町福祉会館	公表	静岡県駿東郡長泉町下土狩967番地の2	平成元年4月1日			
第一種 障害者福祉	障害福祉サービス事業	在宅福祉総合センターいずみの郷	公表	静岡県駿東郡長泉町下土狩971番地	平成19年4月1日		○	
	地域活動支援センター	在宅福祉総合センターいずみの郷	公表	静岡県駿東郡長泉町下土狩971番地	平成19年4月1日			
	移動支援事業	在宅福祉総合センターいずみの郷	公表	静岡県駿東郡長泉町下土狩971番地	平成20年4月1日			
その他	共同募金を行う事業	長泉町社会福祉協議会		静岡県駿東郡長泉町下土狩967番地の2	昭和57年4月1日			
	他の社会福祉事業に関する連絡又は助成を行う事業	長泉町社会福祉協議会	公表	静岡県駿東郡長泉町下土狩967番地の2	昭和57年4月1日			
	福祉サービス利用援助事業	長泉町社会福祉協議会	公表	静岡県駿東郡長泉町下土狩967番地の2	平成24年4月1日			
	社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業	長泉町社会福祉協議会	公表	静岡県駿東郡長泉町下土狩967番地の2	昭和57年4月1日			
	社会福祉を目的とする事業の企画及び実施	長泉町社会福祉協議会	公表	静岡県駿東郡長泉町下土狩967番地の2	昭和57年4月1日			
	社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助	長泉町社会福祉協議会	公表	静岡県駿東郡長泉町下土狩967番地の2	昭和57年4月1日			
	社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成	長泉町社会福祉協議会	公表	静岡県駿東郡長泉町下土狩967番地の2	昭和57年4月1日			

公益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
	12	居宅介護支援事業の経営	駿東郡長泉町下土狩967番地の2	平成12年4月1日	
	15	長泉町在宅福祉総合センター事業	駿東郡長泉町下土狩971番地	平成11年4月1日	
	14	長泉町在宅福祉総合センター食堂事業	〃	〃	

- 1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業
- 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業
- 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業
- 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業
- 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業
- 6 子育て支援に関する事業
- 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業
- 8 ボランティアの育成に関する事業
- 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等)
- 10 社会福祉に関する調査研究等
- 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業
- 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業
- 13 有料老人ホーム
- 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業
- 15 公益的の事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業
- 16 その他 ()

収益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)

- 1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル
- 2 駐車場の経営
- 3 公共的、公共的施設内の売店の経営
- 4 その他 ()

その他の事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
	1	長泉町在宅福祉総合センターいずみの郷	長泉町下土狩971番地	平成12年度	
	2	長泉町社会福祉協議会	長泉町下土狩967番地の2	昭和56年度	
	3	長泉町社会福祉協議会	長泉町下土狩967番地の2	昭和56年度	
	4	長泉町社会福祉協議会	長泉町下土狩967番地の2	平成20年度	
	5	長泉町社会福祉協議会	長泉町下土狩967番地の2	昭和56年度	
	7	長泉町社会福祉協議会	長泉町下土狩967番地の2	昭和56年度	

- 1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免
- 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施
- 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施
- 4 災害時における各種支援活動の実施
- 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施
- 6 他法人との連携による人材育成事業
- 7 その他 (「保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡」 「その他この法人の目的達成のため必要な事業」)

III 組織

理事	定員	現員												理事会へ			
	13	12	役職	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			資格					施設整備又は	理事報酬	
	親族	他の社					その他	社会福	地域の	施設長	その他	理事報	理事報			職員給	支給な
会長	永井 寛	無職	H27.4.26 ~ H29.4.25														4
副会長	大沼 毅	会社役員	H27.4.26 ~ H29.4.25														5
副会長	芹澤和代	会社役員	H27.4.26 ~ H29.4.25														4
理事	鈴木和子	主婦	H27.4.26 ~ H29.4.25														3
理事	平井 實	無職	H27.4.26 ~ H29.4.25														5
理事	渡邊 豊	会社役員	H27.4.26 ~ H29.4.25														3
理事	八田 稔	無職	H27.4.26 ~ H29.4.25														5
理事	杉山高司	無職	H27.4.26 ~ H29.4.25														5
理事	内野菊江	主婦	H27.4.26 ~ H29.4.25														3
理事	深澤好正	会社役員	H27.4.26 ~ H29.4.25														3
理事	平川 隆	法人役員	H27.4.26 ~ H29.4.25														2
理事	浅賀 貢	法人役員	H27.4.26 ~ H29.4.25														3
理事	(欠員)																

監事	定員	現員												理事会への出席回数			
	3	3	氏名	職業	任期	資格				施設整備又は運営と	監事報酬						
	財務諸表等を監査し得る者	社会福				地域の	その他	福祉事業	福祉関		その他	支給あり	支給なし				
						公認会	弁護士	会社等	その他								0
			下山 健二	税理士	H27.4.26 ~ H29.4.25												1
			原 孝雄	無職	H27.4.26 ~ H29.4.25												1
			山田 豊	自営業	H27.4.26 ~ H29.4.25												1

評議員	定員	現員												評議員会			
	27	24	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			理事の親族	資格					施設整備又は	理事との兼務	職員との兼務
	親族	他の社				その他	社会福	地域の		地域の	施設長	利用者	その他				
			(欠員)		~												
			(欠員)		~												
			(欠員)		~												
			坂間 福司	無職	H27.4.26 ~ H29.4.25												3
			石原 英司	無職	H27.4.26 ~ H29.4.25												3
			本間 不二子	自営業	H27.4.26 ~ H29.4.25												3
			世古 直史	無職	H27.4.26 ~ H29.4.25												4
			時枝 しのぶ	無職	H27.4.26 ~ H29.4.25												3
			渡邊 靖子	無職	H27.4.26 ~ H29.4.25												3
			大田黒敦雄	会社役員	H27.4.26 ~ H29.4.25												3
			河野 典生	無職	H27.4.26 ~ H29.4.25												2
			村松 勝美	無職	H27.4.26 ~ H29.4.25												3
			林口 泰久	無職	H27.4.26 ~ H29.4.25												3
			江畑 均	会社役員	H27.4.26 ~ H29.4.25												3
			桂 晴美	無職	H27.4.26 ~ H29.4.25												4
			勝呂 秀子	無職	H27.4.26 ~ H29.4.25												3
			奥村 亮子	主婦	H27.4.26 ~ H29.4.25												4
			古田 美洋	無職	H27.4.26 ~ H29.4.25												2
			吉永 勇男	無職	H27.4.26 ~ H29.4.25												4
			井口 輝男	無職	H27.4.26 ~ H29.4.25												4
			杉山 好文	社会福祉法人理事長	H27.4.26 ~ H29.4.25												2
			芹澤 良一	会社役員	H27.11.26 ~ H29.4.25												0
			柿島 重男	無職	H27.4.26 ~ H29.4.25												1
			三上 法晶	会社員	H27.4.26 ~ H29.4.25												0
			西島 義昭	無職	H27.4.26 ~ H29.4.25												1
			関 知典	会社役員	H27.4.26 ~ H29.4.25												2
			前島 大一	会社役員	H27.4.26 ~ H29.4.25												0

施設長	施設名		氏名	就任年月日	法令等に定める資格の有無
		長泉町福祉会館	渡邊知明	平成28年4月1日	無
	長泉町在宅福祉総合センター	渡邊知明	平成28年4月1日	無	
	長泉町児童館	渡邊知明	平成28年4月1日	無	

職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤	
		換算数	換算数	換算数	換算数
法人本部	9	1	10	7	9.7
施設	22	2	23	17	22.5

理事会	開催年月日	出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項
	H27.4.24	12		無	評議員の選任
	H27.4.26	9		無	会長、副会長の選任、会長の職務代理者の指名、顧問の選任、常務理事の指名
	H27.5.25	13		有	平成26年度一般計啓補正予算(第4回)、平成26年度事業報告の認定、一般会計、在宅福祉総合センター事業特別会計、在宅福祉総合センター食堂事業特別会計決算の認定
	H27.11.26	10		有	評議員の選任、平成27年度会計補正予算(第1回)
H28.3.28	10		有	評議員の選任、監事監査規程の制定、特定個人情報等取扱規程の制定、就業規程の一部改正、平成27年度会計補正予算(第2回)、平成28年度事業計画、予算、平成28年度入札等の執行、事務局長の任命、施設長の任命	

評議員会	開催年月日	出席者数	監事出席の有無	決議事項
	H27.4.24	18	無	役員を選任
	H27.5.25	21	有	平成26年度一般会計補正予算(第4回)、平成26年度事業報告の認定、一般会計、在宅福祉総合センター事業特別会計、在宅福祉総合センター食堂事業特別会計決算の認定
	H27.11.26	18	無	平成27年度会計補正予算(第1回)
H28.3.28	20	有	監事監査規程の制定、特定個人情報等取扱規程の制定、就業規程の一部改正、平成27年度会計補正予算(第2回)、平成28年度事業計画、平成28年度予算	

監事監査	監査年月日	監査者	指摘事項	改善事項	
	H27.5.21	下山健二,原孝雄,山田豊	有	無	無
	H27.11.27	下山健二,原孝雄,山田豊	有	無	無

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	8,378,204
①事業活動収入	316,309,301
・介護報酬等の公費(※)	
介護保険事業収入	
居宅介護料収入	
介護報酬収入	45,896,134
介護予防報酬収入	4,568,590
介護負担金収入(公費)	199,192
介護予防負担金収入(公費)	24,225
地域密着型介護料収入	
介護報酬収入	19,761,234
介護負担金収入(公費)	11,872
居宅介護支援介護料収入	
居宅介護支援介護料収入	20,138,389
介護予防支援介護料収入	1,348,977
障害福祉サービス等事業収入	
自立支援給付費収入	
介護給付費収入	19,723,535
その他の事業収入	
受託事業収入	10,128,575
・利用者負担金(※)	
介護保険事業収入	
居宅介護料収入	
介護負担金収入(一般)	5,705,027
介護予防負担金収入(一般)	516,260
地域密着型介護料収入	
介護負担金収入(一般)	2,548,550
利用者等利用料収入	
食費収入(一般)	4,344,600
その他の利用料収入	72,112
障害福祉サービス等事業収入	
利用者負担金収入	472,161
・その他収入	
②事業活動支出	307,931,097
・人件費支出	203,181,233
・事業費支出	86,812,047
・利用者負担軽減額	
・その他支出	2,000
(2)施設整備等資金収支差額	▲1,021,530
①施設整備等収入	0
・施設整備補助金等の公費	
・その他収入	
②施設整備等支出	1,021,530
(3)その他の活動資金収支差額	▲1,998,136
①その他の活動収入	27,001,864
②その他の活動支出	29,000,000
当期末資金収支差額	5,358,538
前期末支払資金残高	68,559,788
当期末支払資金残高	73,918,326

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	1,135,000
①サービス活動収益	315,357,097
②サービス活動費用	314,222,097
減価償却費	2,998,777
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲17,500
その他サービス活動費用	
(2)サービス活動外増減差額	835,204
①サービス活動外収益	837,204
②サービス活動外費用	2,000
(3)特別増減差額	▲2
①特別収益	0
②特別費用	2
当期活動増減差額	1,970,202
前期繰越活動増減差額	70,524,488
当期末繰越活動増減差額	72,494,690
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	27,001,864
その他の積立金積立額	27,000,000
次期繰越活動増減差額	72,699,554

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	345,387,917
①流動資産	91,588,302
②固定資産	253,799,615
(2)負債の部	26,932,108
①流動負債	26,932,108
②固定負債	
(3)純資産の部	318,455,809
減価償却累計額	35,798,008

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
車輛運搬具積立資産	車輛買換・購入費用	18,700	○	18,700			
資金運用積立資産	運転資金	27,000	○	27,000			

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	平成12年度	-
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○	昭和56年度	-
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施	○	昭和56年度	-
4 災害時における各種支援活動の実施	○	平成20年度	-
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施	○	昭和56年度	-
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 (生活困窮者に対する小口資金貸付事業)	○	昭和56年度	-

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。